



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー
コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧本 司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3590-4011
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,225	5.5	774	41.5	755	48.2	585	206.6
23年3月期	16,334	△0.5	547	△31.9	509	△34.1	190	△50.2

(注) 包括利益 24年3月期 605百万円 (221.6%) 23年3月期 188百万円 (△56.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	87.76	—	13.6	7.3	4.5
23年3月期	27.90	—	4.5	5.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,447	4,534	43.4	676.70
23年3月期	10,212	4,092	40.1	616.43

(参考) 自己資本 24年3月期 4,534百万円 23年3月期 4,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,477	△25	△782	1,151
23年3月期	967	△845	57	481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	208	107.5	4.8
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	208	34.2	4.6
25年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		38.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,887	5.3	428	△3.1	417	△3.8	244	△48.3	36.52
通期	18,168	5.5	923	19.2	899	19.0	518	△11.5	77.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,934,976 株	23年3月期	6,934,976 株
② 期末自己株式数	24年3月期	234,173 株	23年3月期	296,200 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,671,083 株	23年3月期	6,843,989 株

(注)平成23年3月期及び平成24年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(23年3月期:296,200株、24年3月期:234,100株)が含まれております。
詳細は、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,874	5.6	772	41.9	775	47.4	361	68.6
23年3月期	15,976	△0.5	544	△35.9	525	△37.2	214	△48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	54.26	—
23年3月期	31.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	9,834		4,395		44.7	656.03		
23年3月期	9,903		4,177		42.2	629.23		

(参考) 自己資本 24年3月期 4,395百万円 23年3月期 4,177百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,702	5.7	404	△5.8	231	2.2	34.55	
通期	17,829	5.7	893	15.3	512	41.7	76.54	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(貸貸等不動産関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 表示方法の変更	50
(7) 追加情報	50
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(資産除去債務関係)	56
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
6. その他	57
(1) 役員の異動	57
(2) その他	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による甚大な影響を受け、厳しい状況が続いておりましたが、穏やかながらも回復への動きが見られるようになりました。他方、欧州の財政不安による世界的な景気停滞への懸念や、円高の進行、原子力発電問題等により、先行き不透明な状況はなお続いております。

学習塾業界におきましては、厳しい経済情勢に加え、学齢人口の減少による市場規模の縮小が続く中で、新たな事業領域への進出や、ITを活用した新商品・教材開発、低価格のコース設置等、収益拡大に向けた様々な取り組みが展開されております。また、M&Aや相互のシナジーを見込んだ業務提携も活発に行われており、業界再編の動きは今後も更に進行するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、ブランド力の源泉である“難関校への合格実績”の伸長と、生徒・保護者のニーズに応える質の高い授業サービスの提供を優先課題として注力してまいりました。具体的には、当社の指導方針である“私語のない緊張感のある授業”、“子供たちの学習意欲を喚起し、成績向上に繋がる「学習する空間づくり」”が全ての校舎・クラスで継続的に実践されるよう、従業員研修の強化と本社各部署からの校舎支援に努めてまいりました。更に、生徒・保護者アンケートやブロック長等による校舎巡回を活用し、継続的に顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

集客面では、震災の影響により出足の鈍かった低学年・非受験コース生に重点をおき、新たな広告宣伝媒体の作成やチラシ配布時期の見直し、公開模試や各種イベント等を活用したキャンペーン等を行い、新入生獲得に注力いたしました。

合格実績につきましては、平成24年入試においても、難関校への合格実績を飛躍的に伸ばすことができました。特に高校入試においては、開成高校88名、早慶附属高校1,494名、筑波大学附属駒場高校20名をはじめ、多数の難関校において前年実績を大きく上回る圧倒的な合格実績を輩出することができました。

新たな顧客層の開拓に向けては、“東大、医学部、ハーバードに一番近い小学生たちの英語塾”をコンセプトとした「早稲田アカデミー IBS (Integrated Bilingual School)」の開発に取り組んでまいりました。このコースは、年長～小学4年生を対象に「読めて、聴けて、表現できる英語力」「英語で発想し、イメージできる英語脳」を開発する画期的なプログラムで、本年3月に実施した説明会に参加された保護者からの反響も大変良く、4月の正式開講に向けて良いスタートが切れました。

対外施策事業につきましては、デジタル・サイネージ（電子広告）事業「WISメディア」の本格展開を開始し、当連結会計年度末には46校の学校から広告映像放映の受注契約を獲得いたしました。

管理面では、前連結会計年度末に一部導入した統合型新基幹システムを本稼働させるとともに、稼働領域の拡大とシステムを活用した業務の効率化推進に取り組んでまいりました。また、引き続き、地代家賃や光熱費・事務消耗品費の削減、人員の適正配置による労務費の増加率抑制を推進するとともに、業務効率改善に向け、印刷業務等のアウトソーシングへの移行に取り組んでまいりました。

株式会社野田学園におきましては、“野田クルゼ”の強みである「医歯薬受験に直結した、生徒一人ひとりに合わせたきめ細かい指導」の徹底により集客力向上に努めるとともに、旧本校の移転や組織・人事制度の改革、各種経費の見直しを進め、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,225百万円（前期比5.5%増）、営業利益774百万円（前期比41.5%増）、経常利益755百万円（前期比48.2%増）、当期純利益585百万円（前期比206.6%増）となりました。

(教育関連事業)

当社の校舎展開といたしましては、“早稲田アカデミー”ブランド校舎として「上大岡校」、「武蔵小杉校」、「相模大野校」、「早稲田アカデミー個別進学館」ブランド校舎として「御茶ノ水校」、「荻窪校」、「サクセス18」ブランド校舎として「新百合ヶ丘校」、「荻窪校」の合計7校を新規出校いたしました。他方、「元住吉校」「サクセス18高円寺校」の2校につき、前記新校に統合する形で閉鎖した結果、期末校舎数は全ブランド合計で132校となりました。

株式会社野田学園におきましては、集客面での立地条件を向上させ、高校生指導校舎「現役校」との連携を強化するために、高卒生対象の「本校」を新宿区市谷本村町から御茶ノ水駅前に移転いたしました。

基本コースの塾生数につきましては、前述のとおり、研修強化等により顧客満足度向上に取り組むとともに、新たな集客ツールの作成や広告宣伝媒体の工夫、各種イベントを活用した新入生獲得キャンペーンの実施等に取り組んだ結果、期中平均で27,902名（前期比2.3%増）となりました。

学部別の状況といたしましては、小学部が13,172名（前期比1.0%増）、中学部が11,980名（前期比4.3%増）、高校部が2,750名（前期比0.04%増）となり、中学部が全体を牽引いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は、17,159百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は2,696百万円（前期

比11.5%増)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸につきましては、資産の有効活用により経営効率の向上を図るために、株式会社野田学園が保有する事業用物件を当社が賃借する等のグループ内取引が増加したことにより、外部顧客への売上高は前期を下回りましたが、報告セグメントの売上高といたしましては126百万円(前期比25.5%増)、セグメント利益は33百万円(前期比32.5%増)となりました。

②次期の見通し

今後の国内経済は、穏やかな回復基調が見込まれるものの、デフレの継続や電力の供給不足、原油価格の上昇による影響等が懸念され、先行き不透明な経営環境が続くものと思われま

す。当業界におきましても、個人消費の急速な回復が期待できない中で、業界内の生徒獲得競争は更に厳しさを増すことが予測されます。

そのような状況下、当社におきましては、更なる合格実績伸長と経営効率向上を推進するために、引き続き、低学年・非受験コースの集客に注力してまいります。また、高品質の授業サービスを維持するために従業員研修の強化を継続するとともに、新たに開設した“小学校低学年のための英語教育プログラム「早稲田アカデミー I B S」”の拡充、“早稲田アカデミー個別進学館”の積極展開のための教材・研修システムの開発、対外施策事業“W I S”の営業拡大等に取り組んでまいります。

平成25年3月期の校舎展開といたしましては、小中学生対象の集団指導「早稲田アカデミー」ブランドで3校、現役高校生対象「サクセス18」ブランドで1校、「早稲田アカデミー個別進学館」ブランドで2校(全ブランド合計で6校)の出校を計画しております。

子会社である株式会社野田学園につきましては、引き続き、現役高校生の集客力強化に注力するとともに、各種経費の見直しに取り組み、収益構造の更なる改善を進めてまいります。

次期の業績予想の前提となる期中平均塾生数につきましては、当社が前期比5.1%増、株式会社野田学園が前期比3.0%増、連結では前期比5.0%増の29,310名を計画しております。

この結果、連結業績としましては、売上高18,168百万円(前期比5.5%増)、営業利益923百万円(前期比19.2%増)、経常利益899百万円(前期比19.0%増)、当期純利益518百万円(前期比11.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、10,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ、235百万円増加いたしました。増加の主な要因は流動資産679百万円の増加と固定資産438百万円の減少によるものであります。流動資産の増加の内訳は現金及び預金675百万円の増加等であります。また、固定資産の減少の主な要因は子会社である株式会社野田学園が所有していた建物及び土地の一部を譲渡したこと等による建物及び構築物85百万円、土地261百万円の減少と、繰延税金資産76百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、5,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ、206百万円減少いたしました。減少の主な要因は固定負債323百万円の減少によるものであります。固定負債の減少の内訳は、社債280百万円、長期借入金48百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の純資産額は、4,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ、442百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益585百万円による増加と「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡等による自己株式44百万円の減少、配当金の支払208百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.1%から43.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	1,477	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845	△25	820
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	△782	△840
現金及び現金同等物の増減額	179	669	490
現金及び現金同等物の期末残高	481	1,151	669

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ、669百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの主な収支は、税金等調整前当期純利益が948百万円、減価償却費579百万円、賞与引当金の増加32百万円、固定資産処分損75百万円、前払年金費用の減少33百万円、仕入債務の増加60百万円が収入要因となり、他方、法人税等の支払352百万円等が支出要因となりました。

この結果、キャッシュ・フローは、1,477百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、510百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの主な収支は、投資有価証券の取得10百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得518百万円、差入保証金の差入による純支出額126百万円等が支出要因であり、他方、有形固定資産の売却による収入554百万円が収入要因となりました。

この結果、キャッシュ・フローは、25百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、820百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの主な収支は、長期借入による収入200百万円が収入要因となり、他方、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出295百万円、社債の償還による支出280百万円、リース債務の返済による支出144百万円、配当金の支払208百万円が支出要因となりました。

この結果、キャッシュ・フローは、782百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ840百万円支出が増加いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	45.8	45.0	47.1	40.1	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.2	53.4	51.6	48.2	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.0	2.5	3.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.2	25.9	20.9	20.9	33.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象として

おります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しております。毎年の配当金につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況に応じて配当性向も勘案し、利益配分を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円を平成24年6月28日開催の第38回定時株主総会に付議させていただき予定です。（既にお支払いした中間配当10円を含めると、1株当たりの年間配当金は30円となります。）

次期の配当金は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり中間配当10円、期末配当20円、年間合計では30円配当を予定しております。

今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を更に向上させるべく、収益拡大に注力してまいります。

(4)事業等のリスク

本資料に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項中、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①少子化と今後の事業方針について

当社グループが属する学習塾・予備校業界は、出生率の低下等による少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、在籍生徒数の減少という直接的なものにとどまらず、学校数やその定員数の減少、あるいは、入学試験の平易化が起ることにより、入塾動機の希薄化、通塾率の低下に繋がる可能性があります。

このような状況下、当社といたしましては引き続き、中学受験においては御三家中学（男子は、開成・麻布・武蔵の各中学校、女子は、桜蔭・女子学院・雙葉の各中学校）及び早慶附属中学を中心とした難関中学への合格実績、高校受験においては、開成高校・早慶附属高校を中心とした私立難関高校及び都県立難関高校への合格実績による差別化、大学受験においては、東大及び早稲田・慶應・上智大学等の難関大学への合格実績伸長を、当社への入塾動機及び通塾率の向上に繋げ、また、積極的な校舎展開により塾生を確保し、事業の拡大を図っていく方針であります。子会社である株式会社野田学園におきましても、医歯薬学部への合格実績伸長により現役高校生の集客力向上を図っていく方針であります。

しかしながら今後、少子化が更に進行した場合、あるいは、当社グループが注力している難関校受験指導へのニーズが低下した場合には、塾生数の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

②四半期ごとの収益変動について

当社収益の大半を占める学習塾部門におきましては、通常の授業（スポット的な講座や模試を含む。）の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿、正月特訓を行っております。そのため、通常授業のみ実施する月に比べ、講習会、夏期合宿、正月特訓が実施される月の売上高が高くなります。また、生徒募集につきましても、各講習会が実施される時期に重点をおいて集客を行う関係で、収益の基礎となる塾生数は期首から月を追うごとに増加し、1月にピークを迎えるという推移を示しており、売上高も第2四半期以降に大きく伸びる傾向にあります。これに対して、営業費用の中で大きなウェイトを占める校舎の地代家賃、人件費、賃借料等の固定的費用は期首より毎月発生するため、第1四半期の収益性は他の四半期と比較して低くなります。また、第4四半期につきましては、新年度に向けて集中的に広告宣伝費を使用する関係で、収益性が低くなる傾向にあります。

③人材の確保及び育成について

当社グループが運営する学習塾は全て直営の形態をとっております。今後、質の高い教育サービスを継続的に提供しつつ、経営計画に基づく新規校舎の出校を円滑に推進していくためには、優秀な人材の確保・育成及びその活用が重要課題であります。現状におきましては、新卒採用・中途採用及び非常勤職員を対象とした正社員登用試験を実施するほか、多数の臨時雇用者を確保するための採用活動を計画的に実施しており、要員計画に沿った人材の確保ができております。

また、従業員研修に注力して人材の早期育成に努めるとともに、人事評価制度や報奨・表彰制度、管理職専門職選考会等を活用し、勤労意欲向上に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化により校舎展開に必要な人材が十分に確保できない場合、あるいは、

人材育成が計画どおりに進捗しなかった場合には、出校計画の遂行に支障が生じ、見直しが必要となる可能性があるほか、当社グループが目指す質の高い教育サービスが提供できず、生徒・保護者のニーズを満たすことが困難になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループでは、顧客及び職員に関わる多数の個人情報を保有し利用しております。そのため、個人情報の管理体制の構築と強化はグループ全体の重要な課題と認識し、継続的に管理体制の見直しと管理レベルの向上を図っております。その一環として、当社では、情報セキュリティ委員会、個人情報保護対策チームを設置し、平成17年11月にはプライバシーマークを取得しております。子会社につきましては、当社個人情報保護対策チームが主導して、個人情報保護体制の強化・指導を行い、適切な管理に努めております。

しかしながら、万一、当社グループが保有する個人情報が流出した場合には、信用失墜による塾生数の減少または損害賠償請求などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業拠点が首都圏に集中していることについて

当社が運営する学習塾は全て首都圏にあり、その拠点数は当連結会計年度末現在において132ヶ所となっております。当社は今後も、首都圏を中心に建物を賃借し、直営方式にて校舎展開していく方針ですが、適切な物件を適切な時期に確保できない場合には、校舎新設計画の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合に関する影響について

当社が事業を展開する地域には多数の競合先があります。当社は難関校入試における当社からの合格者数を増加させること等により競合他社との差別化を図り、塾生の確保・増加に努めておりますが、当社出身者の合格実績が低下した場合、競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいは当社が塾生のニーズに合致した適切な教育サービスを提供できなかった場合には、塾生数の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生徒の安全管理に係る影響について

当社グループは、安全かつ学力向上につながる学習環境の確保に努めております。とりわけ当社が開催する夏期合宿につきましては、3泊4日若しくは4泊5日の日程で実施しており、また子会社である株式会社野田学園が開催する特訓授業「サマーヴィレッジ」「ウインターヴィレッジ」もホテルに宿泊をして2週間～4週間の日程で実施するため、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営にあたっております。また、株式会社野田学園が運営する学生寮につきましても、寮生の安全・健康管理及び精神面でのサポート体制については十分に配慮した体制を整備しております。

これまでは日常の生徒指導におきましても、また夏期合宿や特訓授業におきましても、特段の事態は発生しておりませんが、今後、万一、何らかの事情により当社若しくは子会社の管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社グループの信頼性や評判の低下に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式会社四谷大塚との提携塾契約について

当社が提携塾契約を締結している株式会社四谷大塚は、中学受験指導の草分け的存在ではありますが、大学受験指導を主たる事業とする株式会社ナガセが、同社を完全子会社化しております。

当該提携塾契約の主たる内容は、株式会社四谷大塚の発行する教材類を一定の掛け率(割引価格)で購入できること、同社のカリキュラムに準拠して指導すること、並びに同社の公認テスト会場として、当社がその代行的な業務を行うことができること等が定められております。当該契約は平成9年9月の締結以来、これまで円滑に更新(2年ごとに自動更新)されており、現在の契約期限は平成25年8月31日となっております。

当社は、中学受験指導において、株式会社四谷大塚との提携塾契約に基づき同社のカリキュラムに準拠した指導を行っており、合格実績も提携塾の中でトップクラスにあることから、当面は当該契約の更新に支障はないものと考えております。また、何らかの理由により当該契約が更新されなかった場合の影響は、割引価格による教材購入ができなくなること、並びに公認テスト会場の運営ができなくなること等、限定的なものであり、その場合においても、株式会社四谷大塚の指導カリキュラムの継続は可能であり、また、当社がこれまでに培った独自のノウハウ(志望校別カリキュラム及び教材の開発等)により新しいカリキュラムを立ち上げることも十分に可能であると考えております。

当社は引き続き、株式会社四谷大塚との提携関係を維持していく方針ですが、万一、契約更新ができなくなった場合には、公認テスト会場としての従来サービスの提供に支障がでること、あるいは新しい指導カリキュラムへの移行に時間を要すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大規模自然災害・感染症の発生による影響について

当社グループでは、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、管理体制を整備して対策を講じておりますが、万一、当社グループが事業展開をする地域において、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、長期にわたり複数エリアの校舎において授業の提供が困難となり、また、コンピュータシステムのトラブルにより顧客サービスに支障をきたす等の状況が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社早稲田アカデミー）と、当社の100%出資子会社である株式会社野田学園の2社で構成されており、教育関連事業、不動産賃貸を主たる事業としております。

なお、上記の事業区分は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用による報告セグメントと同一であります。

(1) 教育関連事業

当社が、小学1年生から高校3年生までを対象とした進学学習指導を行うほか、進学学習指導業務で培ったノウハウを活用した社会人対象の教育研修、自社で開発した教育コンテンツの外部販売等を行っております。進学学習指導業務につきましては、首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県）で校舎展開を行っており、全て直営方式で運営しております。

株式会社野田学園は、「野田クルゼ」の名称で、医歯薬理工系専門の大学受験予備校の経営を行っております。

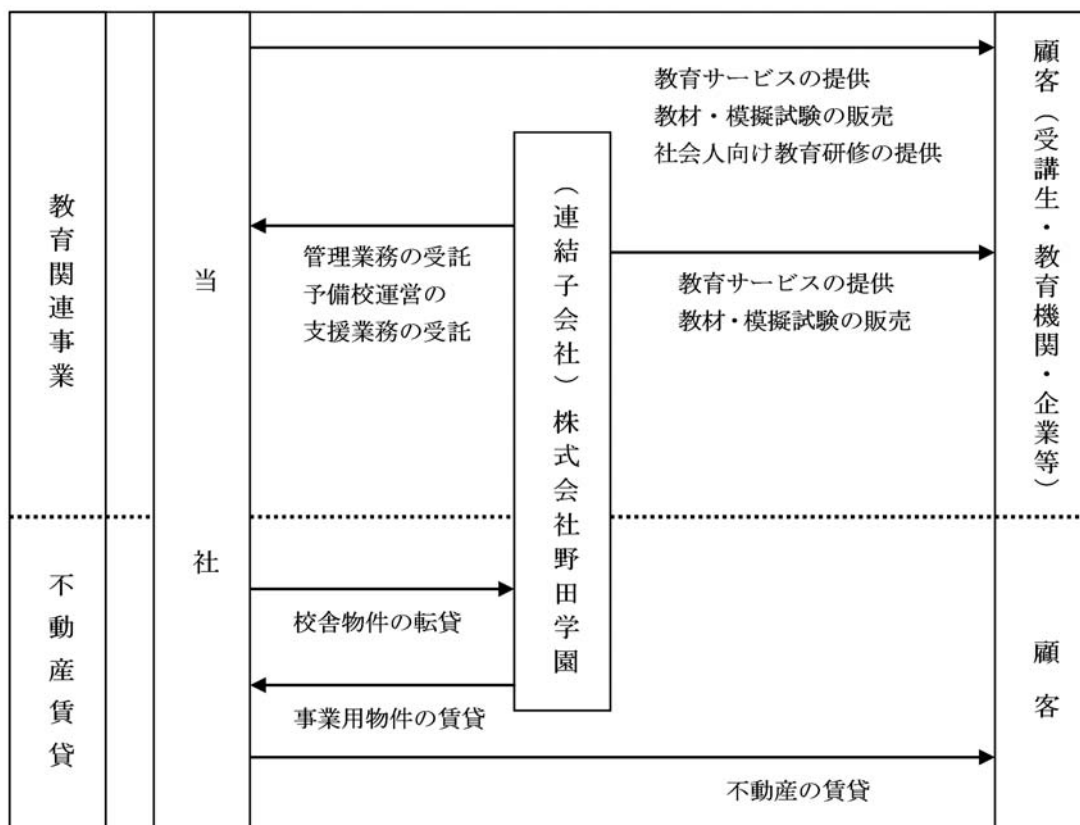
(2) 不動産賃貸

当社が、自社保有の住居用・事業用不動産物件を一般顧客に賃貸するとともに、株式会社野田学園に対して、校舎物件の一部を転貸しております。また、当社は、株式会社野田学園から事業用物件（事務所）を賃借しております。

なお、株式会社野田学園が行う不動産賃貸は、当連結会計年度末においては、当社に対する賃貸のみとなりました。

以上述べた事項を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 株式会社野田学園は連結対象子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」という経営理念のもと、教育産業としての社会的使命と責任を果たしつつ、継続的かつ安定的に収益拡大を実現できる経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指してまいります。

資源の乏しい日本が国際社会の中で発展を続けていくためには、優秀な人材の育成が重要課題であります。また、近年、子どもたちの基礎学力低下が懸念される中で、民間教育機関の担う役割は一層大きくなっております。そのような中、当社グループは「本気でやる子を育てる」という創業時から変わらぬ教育理念のもと、自らの力で考え、課題を解決し、未来を切り拓いていくことのできる子どもたちを育成してまいります。企業体としては、当社の企業価値の源泉である、教育理念、経営理念、独自の企業文化とそれにより発揮される組織力・顧客との信頼関係を堅持し、コア事業である学習塾経営においてトップブランドを目指してまいります。

また、難関校への圧倒的な合格実績によるブランド力を背景に、進学指導業務の中で培ったノウハウやコンテンツを活用した事業にも積極的に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を表す指標として「売上高経常利益率」を重視しており、中長期的には10%超を目標に、経営効率の向上に努めてまいります。

また、校舎展開の長期目標としては、首都圏における直営校250校体制を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界におきましては、少子化の影響により市場規模が停滞する中で、同業間の競争は一層厳しくなるとともに、業界再編も年々加速しております。また、学力向上に舵を切った学習指導要領の改訂や、公立中高一貫校の増設、政府主導の少子化対策が進む中で、生徒・保護者のニーズもより多様化するものと推測されます。そのような経営環境の中、当社グループは、難関校への合格実績という顧客にわかりやすく明確な指標において、同業他社との差別化を図り、業容拡大に繋げてまいります。小中学部につきましては、引き続き、御三家中学・開成高校・早慶附属中学高校・各地域における公立トップ高校等の難関中学・高校への合格実績を更に高めることにより、圧倒的なブランド力を形成してまいります。大学受験部門におきましては、東大・早慶上智大学等の難関大学への合格実績伸長により、「サクセス18」ブランドの認知度を高め、集客力の向上を図ります。

また、株式会社明光ネットワークジャパンとの業務提携により開発を進めている新ブランド「早稲田アカデミー個別進学館」の展開、対外施策事業「WIS」「WISメディア」の推進等、新たな事業領域の開拓にも注力してまいります。

収益構造の改善に向けては、難関中学の合格実績伸長とサブコンテンツの拡充により、小学部低学年生の集客力を高め、校舎におけるクラス運営の効率化を推進すると同時に、統合型新基幹システムの活用により事務管理業務の省力化を実現し、利益率向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期の経営戦略を推進するために、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

- ・要員計画に基づく適正人員の確保
- ・出校計画の推進に必要な校長の早期育成
- ・校舎運営の標準化推進による経営効率の改善
- ・統合型新基幹システムの活用による業務効率の向上及び内部管理体制の強化
- ・合格実績伸長と収益構造の改善に繋がる小学部低学年生の集客力向上
- ・新たな事業領域に対応した研修システム及び人事評価制度の構築
- ・アウトソーシングの活用等による経費削減
- ・中長期の事業展開と企業規模拡大を見据えた最適組織の構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と当社役員との間に、資金・取引等の関係はございません。

なお、当社は、主要法人株主である株式会社ナガセ及び英進館株式会社から、社会人研修「W-Expert」を受託しております。また、英進館株式会社との間で合宿・特別講座の共同開催等の取引を行っております。これらの取引につきましては、社内規程で定められた決裁手順に基づき慎重に検討した上で開始しており、取引内容及び条件は他の顧客との取引と同一条件で行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,526	1,178,303
営業未収入金	819,500	869,781
有価証券	8,276	8,283
商品及び製品	38,863	58,340
原材料及び貯蔵品	3,694	3,151
繰延税金資産	232,241	217,794
その他	335,612	280,572
貸倒引当金	△32,066	△28,140
流動資産合計	1,908,649	2,588,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,307	4,704,463
減価償却累計額	△2,974,208	△2,734,036
建物及び構築物（純額）	※1 2,056,099	※1 1,970,427
土地	※1 2,007,357	※1 1,745,377
リース資産	665,733	783,671
減価償却累計額	△195,600	△340,588
リース資産（純額）	470,132	443,082
建設仮勘定	63,478	18,452
その他	506,972	541,163
減価償却累計額	△366,145	△395,226
その他（純額）	140,827	145,936
有形固定資産合計	4,737,895	4,323,277
無形固定資産		
ソフトウェア	28,806	568,715
その他	※1 789,275	※1 324,625
無形固定資産合計	818,082	893,341
投資その他の資産		
投資有価証券	595,531	540,946
長期貸付金	1,577	235
繰延税金資産	286,538	209,867
前払年金費用	33,718	—
長期未収入金	135,000	—
差入保証金	1,741,126	1,803,525
その他	87,729	93,399
貸倒引当金	△155,000	△20,600
投資その他の資産合計	2,726,221	2,627,374
固定資産合計	8,282,200	7,843,993
繰延資産		
社債発行費	21,703	15,751
繰延資産合計	21,703	15,751
資産合計	10,212,553	10,447,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,094	162,142
短期借入金	※1 500,000	※1 400,000
1年内償還予定の社債	※1 280,000	※1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 281,610	※1 234,000
未払費用	581,138	642,146
リース債務	131,352	155,844
未払法人税等	254,737	190,582
前受金	540,379	548,399
賞与引当金	379,293	411,854
その他	452,223	594,370
流動負債合計	3,502,829	3,619,341
固定負債		
社債	※1 800,000	※1 520,000
長期借入金	※1 718,000	※1 670,000
リース債務	344,229	294,236
繰延税金負債	7,926	6,213
退職給付引当金	397,503	439,623
資産除去債務	316,908	330,503
その他	32,842	33,486
固定負債合計	2,617,410	2,294,063
負債合計	6,120,239	5,913,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金	416,253	416,253
利益剰余金	3,449,633	3,827,030
自己株式	△211,571	△167,266
株主資本合計	4,121,620	4,543,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,306	△8,893
その他の包括利益累計額合計	△29,306	△8,893
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,092,314	4,534,428
負債純資産合計	10,212,553	10,447,833

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	16,334,061	17,225,027	
売上原価	12,401,416	12,850,484		
売上総利益	3,932,645	4,374,543		
販売費及び一般管理費	※1 3,385,193	※1 3,599,975		
営業利益	547,451	774,567		
営業外収益				
受取利息	1,930	809		
受取配当金	4,038	12,357		
受取保険料	2,349	6,253		
自動販売機収入	2,230	2,193		
広告掲載料	—	10,000		
その他	8,539	3,857		
営業外収益合計	19,089	35,471		
営業外費用				
支払利息	35,411	32,923		
社債利息	12,768	11,892		
社債発行費償却	5,113	5,952		
その他	3,333	3,489		
営業外費用合計	56,626	54,256		
経常利益	509,914	755,782		
特別利益				
投資有価証券売却益	1,339	—		
固定資産売却益	—	271,156		
移転補償金	—	10,000		
特別利益合計	1,339	281,156		
特別損失				
固定資産処分損	※2 37,165	※2 75,251		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,173	—		
退職給付制度改定損	—	※3 13,607		
特別損失合計	135,339	88,859		
税金等調整前当期純利益	375,914	948,079		
法人税、住民税及び事業税	234,725	288,409		
法人税等調整額	△49,767	74,224		
法人税等合計	184,957	362,634		
少数株主損益調整前当期純利益	190,957	585,445		
少数株主利益	—	—		
当期純利益	190,957	585,445		
少数株主損益調整前当期純利益	190,957	585,445		
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△2,594	20,413		
その他の包括利益合計	△2,594	20,413		
包括利益	188,362	※4, ※5 605,858		
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	188,362	605,858		
少数株主に係る包括利益	—	—		

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	467,304	467,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	467,304	467,304
資本剰余金		
当期首残高	416,253	416,253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416,253	416,253
利益剰余金		
当期首残高	3,466,725	3,449,633
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
当期純利益	190,957	585,445
当期変動額合計	△17,092	377,396
当期末残高	3,449,633	3,827,030
自己株式		
当期首残高	—	△211,571
当期変動額		
自己株式の取得	△220,815	△52
自己株式の処分	9,244	44,356
当期変動額合計	△211,571	44,304
当期末残高	△211,571	△167,266
株主資本合計		
当期首残高	4,350,283	4,121,620
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
当期純利益	190,957	585,445
自己株式の取得	△220,815	△52
自己株式の処分	9,244	44,356
当期変動額合計	△228,663	421,701
当期末残高	4,121,620	4,543,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△26,711	△29,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,594	20,413
当期変動額合計	△2,594	20,413
当期末残高	△29,306	△8,893
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,323,572	4,092,314
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
当期純利益	190,957	585,445
自己株式の取得	△220,815	△52
自己株式の処分	9,244	44,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,594	20,413
当期変動額合計	△231,258	442,114
当期末残高	4,092,314	4,534,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		375,914		948,079
減価償却費		509,351		579,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		6,531		△3,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)		31,266		32,561
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		39,631		28,513
受取利息及び受取配当金		△5,968		△13,167
支払利息		48,179		44,815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		98,173		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,339		—
固定資産売却損益 (△は益)		—		△271,156
固定資産処分損益 (△は益)		37,165		75,251
退職給付制度改定損		—		13,607
社債発行費償却		5,113		5,952
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,829		△50,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)		15,008		△18,934
前払年金費用の増減額 (△は増加)		5,773		33,718
仕入債務の増減額 (△は減少)		△22,688		60,047
前受金の増減額 (△は減少)		261,652		38,398
その他の資産の増減額 (△は増加)		12,699		113,433
その他の負債の増減額 (△は減少)		△63,501		243,225
小計		1,350,133		1,860,553
利息及び配当金の受取額		6,685		13,778
利息の支払額		△47,469		△44,646
法人税等の支払額		△342,069		△352,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		967,281		1,477,350
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△328,351		△10,000
投資有価証券の売却による収入		51,551		—
投資有価証券の償還による収入		—		100,000
有形固定資産の取得による支出		△204,978		△377,672
有形固定資産の売却による収入		—		554,218
固定資産の処分による支出		△12,810		△19,648
無形固定資産の取得による支出		△191,535		△140,652
差入保証金の差入による支出		△180,052		△180,652
差入保証金の回収による収入		14,976		54,176
貸付けによる支出		△2,200		△200
貸付金の回収による収入		1,536		1,669
その他投資等の取得による支出		△431		△355
その他の収入		30,375		—
定期預金の増減額 (△は増加)		△23,739		△6,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		△845,658		△25,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	436,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△104,280	△295,610
社債の発行による収入	491,188	—
社債の償還による支出	△230,000	△280,000
リース債務の返済による支出	△116,029	△144,139
自己株式の取得による支出	△220,815	△52
自己株式の処分による収入	9,244	45,513
配当金の支払額	△207,672	△208,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,635	△782,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,258	669,499
現金及び現金同等物の期首残高	302,418	481,677
現金及び現金同等物の期末残高	*1 481,677	*1 1,151,177

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については退職給付会計適用初年度にて一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた818,082千円は「ソフトウェア」28,806千円、「その他」789,275千円として組替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,447千円は、「社債発行費償却」5,113千円、「その他」3,333千円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付制度の改定)

当社は平成23年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の改定を行いました。

この制度の改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。これに伴い13,607千円を「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	614,617 千円	583,798 千円
土地	1,638,960	1,638,960
借地権(無形固定資産)	103,330	103,330
計	2,356,908	2,326,090

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	443,610 千円	290,000 千円
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
社債	800,000	520,000
長期借入金	470,000	538,000
計	1,993,610	1,628,000

2 当社グループは、前連結会計年度においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行8行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行9行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	1,200,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	350,000	400,000
差引額	850,000	1,200,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	632,710 千円	646,956 千円
広告宣伝費	1,294,289	1,408,116
賞与引当金繰入額	69,438	73,952
退職給付引当金繰入額	44,393	17,364
貸倒引当金繰入額	12,124	3,069

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物除却損	25,805 千円	67,160 千円
工具、器具及び備品除却損	655	5,622
撤去費用等	10,704	2,469
計	37,165	75,251

※3 退職給付制度改定損

退職給付制度改定損は、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の改定を行ったことにより発生したものであります。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	35,594 千円
組替調整額	— 35,594 千円
税効果調整前合計	35,594
税効果額	△15,181
その他の包括利益合計	20,413

※5 その他の包括利益に係る税効果額

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	35,594 千円	△15,181 千円	20,413 千円
その他の包括利益合計	35,594	△15,181	20,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,934,976	—	—	6,934,976
合計	6,934,976	—	—	6,934,976
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	—	309,200	13,000	296,200
合計	—	309,200	13,000	296,200

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、「従業員持株E S O P信託」導入により取得したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。

3. 自己株式は、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,699	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	69,349	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,699	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,934,976	—	—	6,934,976
合計	6,934,976	—	—	6,934,976
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	296,200	73	62,100	234,173
合計	296,200	73	62,100	234,173

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式が含まれておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,699	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	69,349	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,698	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	502,526 千円	1,178,303 千円
有価証券勘定	8,276	8,283
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,033	△5,035
別段預金	△24,091	△30,374
現金及び現金同等物	481,677	1,151,177

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属し、その事業活動を統括するために運営本部を設置しております。運営本部は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業にかかわる指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは、運営本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	16,259,648	74,413	16,334,061	—	16,334,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,529	26,529	△26,529	—
計	16,259,648	100,943	16,360,591	△26,529	16,334,061
セグメント利益	2,417,389	25,220	2,442,610	△1,895,158	547,451
セグメント資産	5,351,524	955,674	6,307,199	3,905,354	10,212,553
セグメント負債	709,703	18,384	728,087	5,392,151	6,120,239
その他の項目					
減価償却費	411,239	19,736	430,975	78,626	509,601
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	767,021	18,876	785,898	250,161	1,036,060

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,895,158千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額3,905,354千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額5,392,151千円は、主として当社及び子会社での資金調達（借入金及び社債等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額78,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額250,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	17,159,839	65,188	17,225,027	—	17,225,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,501	61,501	△61,501	—
計	17,159,839	126,690	17,286,529	△61,501	17,225,027
セグメント利益	2,696,351	33,424	2,729,776	△1,955,208	774,567
セグメント資産	5,064,216	958,194	6,022,411	4,425,421	10,447,833
セグメント負債	721,347	18,600	739,948	5,173,456	5,913,404
その他の項目					
減価償却費	437,159	16,005	453,164	51,306	504,471
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	465,406	—	465,406	162,674	628,081

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,955,208千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額4,425,421千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありま

す。
セグメント負債の調整額5,173,456千円は、主として当社及び子会社での資金調達（借入金及び社債等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等でありま

す。
減価償却費の調整額51,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額162,674千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	154,334 千円	156,516 千円
貸倒引当金繰入超過額	11,153	9,066
未払事業税	25,498	18,951
その他	46,839	36,709
繰延税金資産小計	237,826	221,244
評価性引当額	△5,584	△3,449
繰延税金資産合計	232,241	217,794
固定資産		
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	148,034千円	52,364千円
貸倒引当金繰入超過額	63,069	7,341
投資有価証券評価損	12,450	1,211
退職給付引当金超過額	161,443	156,689
その他有価証券評価差額金	20,105	4,924
資産除去債務	128,950	117,868
その他	66,076	53,785
繰延税金資産小計	600,131	394,185
評価性引当額	△224,424	△116,982
繰延税金資産合計	375,707	277,203
繰延税金負債との相殺額	△89,168	△67,335
繰延税金資産(固定)純額	286,538	209,867
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△13,719	—
資産除去債務に対応する資産	△83,375	△73,549
繰延税金負債合計	△97,095	△73,549
繰延税金資産との相殺額	89,168	67,335
繰延税金負債(固定)純額	△7,926	△6,213
繰延税金資産の純額	518,780	427,662

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.94	1.31
住民税均等割等	2.67	1.79
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.66
子会社繰越欠損金の当期控除	—	△9.31
その他	1.90	△0.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.20	38.25

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改定する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,888千円減少し、法人税等調整額が44,190千円、その他有価証券評価差額金が697千円、それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期運転資金に係る資金調達で、その大半が6ヶ月以内の返済期日であります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で6年半後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この大半については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	502,526	502,526	—
(2) 営業未収入金	819,500		
貸倒引当金 ^{※1}	△31,594		
	787,906	787,906	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	590,487	590,487	—
(4) 差入保証金	1,741,126	995,552	△745,573
資産計	3,622,046	2,876,472	△745,573
(1) 支払手形及び買掛金	102,094	102,094	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 社債 ^{※2}	1,080,000	1,081,275	1,275
(4) 長期借入金 ^{※3}	999,610	1,018,802	19,192
負債計	2,681,704	2,702,172	20,468
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 社債は、1年内償還予定の社債を含んでおります。

※3. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,178,303	1,178,303	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金※ ¹	869,781 △27,443		
	842,337	842,337	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	535,908	535,908	—
(4) 差入保証金	1,803,525	1,151,064	△652,461
資産計	4,360,075	3,707,613	△652,461
(1) 支払手形及び買掛金	162,142	162,142	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 社債※ ²	800,000	803,371	3,371
(4) 長期借入金※ ³	904,000	924,009	20,009
負債計	2,266,142	2,289,522	23,380
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 社債は、1年内償還予定の社債を含んでおります。

※3. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4)長期借入金参照）。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	13,321	13,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	487,392	—	—	—
営業未収入金	819,500	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000	—	—	100,000
差入保証金	9,597	3,894	36,075	1,691,560
合計	1,416,490	3,894	36,075	1,791,560

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,166,714	—	—	—
営業未収入金	869,781	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	10,000	100,000
差入保証金	71,239	3,894	49,075	1,679,317
合計	2,107,735	3,894	59,075	1,789,317

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
社債	280,000	280,000	280,000	190,000	50,000	—
長期借入金	281,610	206,000	134,000	124,000	114,000	140,000
合計	1,061,610	486,000	414,000	314,000	164,000	140,000

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
社債	280,000	280,000	190,000	50,000	—	—
長期借入金	234,000	162,000	152,000	142,000	98,000	116,000
合計	914,000	442,000	342,000	192,000	98,000	116,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	241,234	216,902	24,332
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,310	100,180	129
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	341,544	317,082	24,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	162,610	214,539	△51,929
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	78,056	100,000	△21,944
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,276	8,276	—
	小計	248,942	322,816	△73,873
	合計	590,487	639,899	△49,411

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額13,321千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,427	216,902	61,525
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	10,013	10,000	13
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	288,440	226,902	61,538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,722	214,539	△53,817
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	78,462	100,000	△21,538
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,283	8,283	—
	小計	247,467	322,823	△75,355
	合計	535,908	549,726	△13,817

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,321千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	51,551	1,339	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	51,551	1,339	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

①ヘッジ会計の適用のないもの

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

②ヘッジ会計の適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	493,610	420,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	606,000	508,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の改定を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△644,288 千円	△666,871 千円
ロ 年金資産	239,147	-
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△405,141	△666,871
ニ 未認識過去勤務債務	-	227,247
ホ 未認識数理計算上の差異	41,356	-
ヘ 前払年金費用	△33,718	-
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△397,503	△439,623

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	91,664 千円	67,979 千円
利息費用	11,321	11,128
期待運用収益	△4,062	△2,299
過去勤務債務の費用処理額	-	15,149
数理計算上の差異の費用処理額	14,993	5,403
退職給付費用合計	113,917	97,361

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

2. 上記の退職給付費用以外に退職給付制度改定損13,607千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	1.5%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	-	8年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	281,661千円	316,908千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31,128	19,673
時の経過による調整額	7,675	7,370
資産除去債務の履行による減少額	△3,557	△13,449
期末残高	316,908	330,503

(注) 前連結会計年度の期首残高は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
期首残高		1,310,626	1,302,408
期中増減額		△8,218	△12,782
期末残高		1,302,408	1,289,626
期末時価		1,232,595	1,214,628

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	100,943	126,690
賃貸費用	75,722	93,265
差額	25,220	33,424
その他（売却損益等）	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	616円43銭	676円70銭
1株当たり当期純利益金額	27円90銭	87円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定に用いられた株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	190,957	585,445
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	190,957	585,445
期中平均株式数 (株)	6,843,989	6,671,083

(注) 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,034	1,065,792
営業未収入金	789,791	856,812
有価証券	8,276	8,283
商品及び製品	38,762	58,339
原材料及び貯蔵品	3,612	3,046
前払費用	326,397	260,900
繰延税金資産	234,641	217,795
関係会社短期貸付金	440,168	—
その他	8,457	16,660
貸倒引当金	△27,328	△21,070
流動資産合計	2,281,815	2,466,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,022,390	4,173,933
減価償却累計額	△2,410,679	△2,580,774
建物（純額）	※1 1,611,711	※1 1,593,159
構築物	120,947	120,667
減価償却累計額	△79,409	△80,092
構築物（純額）	41,538	40,574
工具、器具及び備品	489,903	515,874
減価償却累計額	△356,777	△385,377
工具、器具及び備品（純額）	133,125	130,496
土地	※1 1,516,655	※1 1,516,655
リース資産	665,733	783,671
減価償却累計額	△195,600	△340,588
リース資産（純額）	470,132	443,082
建設仮勘定	21,967	18,452
有形固定資産合計	3,795,131	3,742,421
無形固定資産		
借地権	※1 121,952	※1 121,952
ソフトウェア	28,806	568,715
ソフトウェア仮勘定	475,045	10,395
その他	26,519	26,519
無形固定資産合計	652,324	727,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	595,531	540,946
関係会社株式	256,367	256,367
関係会社長期貸付金	170,000	—
長期前払費用	60,268	63,847
繰延税金資産	286,538	209,867
前払年金費用	33,718	—
長期未収入金	135,000	—
差入保証金	1,741,126	1,803,525
従業員長期貸付金	1,577	235
その他	27,461	27,892
貸倒引当金	△155,000	△20,600
投資その他の資産合計	3,152,588	2,882,081
固定資産合計	7,600,044	7,352,086
繰延資産		
社債発行費	21,703	15,751
繰延資産合計	21,703	15,751
資産合計	9,903,564	9,834,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,723	159,911
短期借入金	※1 400,000	300,000
1年内償還予定の社債	※1 280,000	※1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 261,610	※1 186,000
リース債務	131,352	155,844
未払金	295,861	440,759
未払費用	576,212	638,362
未払法人税等	254,297	190,273
未払消費税等	66,697	89,747
前受金	436,425	490,073
預り金	32,197	42,675
賞与引当金	378,386	410,589
流動負債合計	3,213,763	3,384,238
固定負債		
社債	※1 800,000	※1 520,000
長期借入金	※1 668,000	※1 482,000
リース債務	344,229	294,236
退職給付引当金	384,921	426,249
預り保証金	19,068	22,544
資産除去債務	296,289	309,186
固定負債合計	2,512,508	2,054,216
負債合計	5,726,272	5,438,455

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金		
資本準備金	416,253	416,253
資本剰余金合計	416,253	416,253
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	3,297,222	3,451,154
利益剰余金合計	3,534,611	3,688,543
自己株式	△211,571	△167,266
株主資本合計	4,206,597	4,404,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,306	△8,893
評価・換算差額等合計	△29,306	△8,893
純資産合計	4,177,291	4,395,941
負債純資産合計	9,903,564	9,834,397

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	15,901,507	16,767,985
不動産賃貸売上高	74,546	106,109
売上高合計	15,976,054	16,874,094
売上原価		
教育関連事業売上原価	12,065,517	12,507,655
不動産賃貸売上原価	56,406	76,914
売上原価合計	12,121,924	12,584,570
売上総利益	3,854,130	4,289,524
販売費及び一般管理費	※2 3,309,940	※2 3,517,383
営業利益	544,189	772,140
営業外収益		
受取利息	※1 15,559	※1 4,068
有価証券利息	1,547	462
受取配当金	4,038	12,357
受取保険料	2,349	6,253
業務受託料	1,800	12,600
広告掲載料	—	10,000
その他	10,473	8,421
営業外収益合計	35,768	54,163
営業外費用		
支払利息	33,203	29,955
社債利息	12,768	11,892
社債発行費償却	5,113	5,952
その他	2,942	3,182
営業外費用合計	54,027	50,982
経常利益	525,930	775,321
特別利益		
投資有価証券売却益	1,339	—
移転補償金	—	10,000
特別利益合計	1,339	10,000
特別損失		
固定資産処分損	※3 37,165	※3 43,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,173	—
退職給付制度改定損	—	※4 13,607
特別損失合計	135,339	56,903
税引前当期純利益	391,931	728,418
法人税、住民税及び事業税	234,285	288,100
法人税等調整額	△56,993	78,336
法人税等合計	177,291	366,436
当期純利益	214,639	361,981

売上原価明細書

① 教育関連事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1. 給与手当		4,891,606			5,040,540		
2. 賞与引当金繰入額		313,009			334,739		
3. 退職給付引当金繰入額		68,719			79,091		
4. その他		1,054,154	6,327,489	52.4	1,102,358	6,556,729	52.4
II 教材費等			1,477,178	12.2		1,548,131	12.4
III 経費							
1. 賃借料		2,357,256			2,373,033		
2. 減価償却費		395,776			414,137		
3. 合宿費		405,279			411,269		
4. 水道光熱費		213,126			192,399		
5. 消耗品費		213,794			231,253		
6. その他		675,615	4,260,848	35.4	780,702	4,402,794	35.2
合計			12,065,517	100.0		12,507,655	100.0

(注) 教育関連事業の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。

② 不動産賃貸

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 経費							
1. 賃借料		28,892			54,615		
2. 減価償却費		9,561			8,809		
3. 修繕費		4,364			1,749		
4. 租税公課		3,179			3,217		
5. その他		10,408	56,406		8,523	76,914	
合計			56,406	100.0		76,914	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	467,304	467,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	467,304	467,304
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	416,253	416,253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416,253	416,253
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,388	17,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	220,000	220,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220,000	220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,290,632	3,297,222
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
当期純利益	214,639	361,981
当期変動額合計	6,590	153,932
当期末残高	3,297,222	3,451,154
利益剰余金合計		
当期首残高	3,528,021	3,534,611
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
当期純利益	214,639	361,981
当期変動額合計	6,590	153,932
当期末残高	3,534,611	3,688,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	—	△211,571
当期変動額		
自己株式の取得	△220,815	△52
自己株式の処分	9,244	44,356
当期変動額合計	△211,571	44,304
当期末残高	△211,571	△167,266
株主資本合計		
当期首残高	4,411,579	4,206,597
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
当期純利益	214,639	361,981
自己株式の取得	△220,815	△52
自己株式の処分	9,244	44,356
当期変動額合計	△204,981	198,237
当期末残高	4,206,597	4,404,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△26,711	△29,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,594	20,413
当期変動額合計	△2,594	20,413
当期末残高	△29,306	△8,893
純資産合計		
当期首残高	4,384,867	4,177,291
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
当期純利益	214,639	361,981
自己株式の取得	△220,815	△52
自己株式の処分	9,244	44,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,594	20,413
当期変動額合計	△207,575	218,650
当期末残高	4,177,291	4,395,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3年～50年	構築物	15年～20年	工具、器具及び備品	6年～8年
----	--------	-----	---------	-----------	-------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については退職給付会計適用初年度にて一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

5. 教育関連事業売上高の計上基準

授業料収入（講習会収入、合宿収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

従来、売上高及び売上原価を「学習塾売上高（売上原価）」「不動産賃貸等売上高（売上原価）」に区分しておりましたが、報告セグメントの区分との整合性を図るために「教育関連事業売上高（売上原価）」「不動産賃貸売上高（売上原価）」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、売上高の「不動産賃貸等売上高」に表示していた32,316千円は、「教育関連事業売上高」として組替えており、また、売上原価の「不動産賃貸等売上原価」に表示していた18,310千円は「教育関連事業売上原価」として組替えております。

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

また、前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」と「自動販売機収入」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取事務手数料」に表示していた221千円、「自動販売機収入」に表示していた1,946千円は「その他」として組替えており、また、「その他」に表示していた金額のうち1,800千円は「業務受託料」として組替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付制度の改定)

当社は平成23年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の改定を行いました。

この制度の改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。これに伴い13,607千円を「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	426,983 千円	400,576 千円
土地	1,410,238	1,410,238
借地権(無形固定資産)	103,330	103,330
計	1,940,552	1,914,145

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	250,000 千円	— 千円
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	73,610	142,000
社債	800,000	520,000
長期借入金	420,000	350,000
計	1,823,610	1,292,000

2 当社は、前事業年度においては、安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行8行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結し、当事業年度においては、安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行9行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
シンジケートローン契約額	1,100,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	250,000	300,000
差引額	850,000	1,200,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社受取利息	15,192 千円	3,738 千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が47.8%、一般管理費が52.2%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が49.2%、一般管理費が50.8%となっております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費		
広告宣伝費	1,244,212 千円	1,356,788 千円
販売促進費	194,360	235,423
一般管理費		
役員報酬	117,094 千円	112,110 千円
給与手当	629,387	646,108
賞与引当金繰入額	69,274	73,952
退職給付引当金繰入額	44,393	17,364
貸倒引当金繰入額	3,535	—
減価償却費	65,036	125,820

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物除却損	25,769 千円	40,166 千円
構築物除却損	36	992
工具、器具及び備品除却損	655	2,137
撤去費用等	10,704	—
計	37,165	43,296

※4 退職給付制度改定損

退職給付制度改定損は、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の改定を行ったことにより発生したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2, 3	-	309,200	13,000	296,200
合計	-	309,200	13,000	296,200

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、「従業員持株E S O P信託」導入により取得したものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。
3. 自己株式は、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2, 3	296,200	73	62,100	234,173
合計	296,200	73	62,100	234,173

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。
3. 当事業年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式が含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 256,367千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 256,367千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	153,965 千円	156,065 千円
貸倒引当金繰入超過額	9,298	6,574
未払事業税	25,498	18,951
その他	45,879	36,203
繰延税金資産合計	234,641	217,795
固定資産		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	63,069 千円	7,341 千円
投資有価証券評価損	12,450	213
退職給付引当金超過額	156,624	151,922
関係会社株式評価損	292,818	256,477
その他有価証券評価差額金	20,105	4,924
資産除去債務	120,560	110,271
その他	61,619	54,178
繰延税金資産小計	727,249	585,329
評価性引当額	△351,542	△308,126
繰延税金資産合計	375,707	277,203
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△13,719	—
資産除去債務に対応する資産	△75,448	△67,335
繰延税金負債合計	△89,168	△67,335
繰延税金資産(固定)純額	286,538	209,867
繰延税金資産の純額	521,180	427,662

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.77	1.68
住民税均等割等	2.45	2.29
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.07
その他	△1.68	△0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.23	50.31

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改定する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,888千円減少し、法人税等調整額が44,190千円、その他有価証券評価差額金が697千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	281,661千円	296,289千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,647	19,451
時の経過による調整額	6,538	6,894
資産除去債務の履行による減少額	△3,557	△13,449
期末残高	296,289	309,186

(注) 前事業年度の期首残高は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	629円23銭	656円03銭
1株当たり当期純利益金額	31円36銭	54円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定に用いられた株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	214,639	361,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,639	361,981
期中平均株式数(株)	6,843,989	6,671,083

(注) 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減
	生徒数 (人)	金額 (千円)	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額 (千円)
教育関連事業	27,274	16,259,648	27,902	17,159,839	900,191
小学部	(13,040)	(7,929,901)	(13,172)	(8,245,598)	315,697
中学部	(11,485)	(6,625,116)	(11,980)	(7,058,816)	433,700
高校部	(2,749)	(1,626,417)	(2,750)	(1,716,541)	90,123
その他	—	(78,213)	—	(138,883)	60,669
不動産賃貸	—	100,943	—	126,690	25,746
合計	27,274	16,360,591	27,902	17,286,529	925,938

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. () 内は教育関連事業の内数を表しております。